

様式第一号

法人名 医療法人溪仁会

※医療法人整理番号

所在地 札幌市手稲区前田1条12丁目1番40号

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	12,183,190	I 流動負債	11,652,858
現金及び預金	2,175,449	買掛金	2,130,201
事業未収金	6,440,817	短期借入金	2,180,000
未収金	2,982,238	一年以内返済予定の長期借入金	4,116,956
たな卸資産	492,077	短期リース債務	14,725
前払費用	140,974	未払金	912,144
その他の流動資産	6,388	未払費用	784,040
貸倒引当金	△ 54,754	未払法人税等	74,785
II 固定資産	17,570,333	未払消費税等	37,715
1 有形固定資産	15,880,130	預り金	195,995
建物	6,466,404	賞与引当金	1,203,427
建物附属設備	5,866,248	その他の流動負債	2,868
構築物	144,554	II 固定負債	16,035,827
医療用器械備品	2,162,451	長期借入金	12,395,966
その他の器械備品	538,237	長期リース債務	641,585
車両	176	退職給付引当金	2,995,684
土地	656,956	その他の固定負債	2,592
建設仮勘定	3,618		
その他の有形固定資産	41,484		
2 無形固定資産	450,146	負債合計	27,688,686
ソフトウェア	429,123		
その他の無形固定資産	21,023		
3 その他の資産	1,240,055		
有価証券	36,034	I 出資金	100,000
長期貸付金	82,243	II 積立金	1,978,099
長期前払費用	519,765	繰越利益積立金	1,978,099
繰延税金資産	388,788	III 評価・換算差額等	△ 13,261
その他の固定資産	245,953	その他有価証券評価差額金	△ 13,261
貸倒引当金	△ 32,728		
		純資産合計	2,064,837
資産合計	29,753,523	負債・純資産合計	29,753,523

様式第二号

法人名 医療法人溪仁会
所在地 札幌市手稲区前田1条12丁目1番40号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		42,297,963
2 事業費用		
(1)事業費	40,655,787	
(2)本部費	300,030	40,955,817
本来業務事業利益		1,342,146
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		400,593
2 事業費用		413,885
附帯業務事業損失		13,291
事業利益		1,328,854
II 事業外収益		
受取利息	1,552	
その他の事業外収益	16,683	18,236
III 事業外費用		
支払利息	124,841	
その他の事業外費用	605	125,446
経常利益		1,221,643
IV 特別利益		
補助金受贈益	265,153	265,153
V 特別損失		
固定資産除却損	16,427	
固定資産圧縮損	265,153	281,580
税引前当期純利益		1,205,215
法人税・住民税及び事業税	74,785	
法人税等調整額	10,265	85,051
当期純利益		1,120,164

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

医療法人会計基準（厚生労働省令第95号（平成28年4月20日））及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成しております。

1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	10年～50年
建物附属設備	2年～50年
構築物	2年～31年
医療用器械備品	2年～20年
その他の器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付見込額に基づき当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に一括して処理しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額は、その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却しております。

5 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。

なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

6 担保に供されている資産に関する事項

担保に提供している資産及び対応する債務

【担保に提供している資産】

科目	金額（千円）
事業未収金	5,087,125

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	1,400,000

7 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

- (2) 個人である関係事業者
該当事項はありません。

8 重要な偶発債務に関する事項

セコム医療システム株式会社の銀行借入に対し、債務保証（164,000千円）を行っています。

9 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

10 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

22,975,105千円

- (2) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

- (3) 補助金等の内訳並びに交付者、貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

内 訳	交付者	損益計算書 影響額	貸借対照表 影響額
感染症病床確保促進事業補助金	北海道	2,328,976	—
ドクターへリ導入促進事業補助金	北海道	250,244	—
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関 緊急支援事業補助金	厚生労働省	174,000	—
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備 事業補助金	北海道	104,038	—
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための 救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対 策補助金	札幌市	103,975	—
新型コロナウイルス感染症患者等の入院に係る補助 金	札幌市	89,500	—
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備 整備事業補助金	北海道	52,037	—

政策的医療交付金	泊村	43,786	—
新型コロナウイルス感染症患者等の入院に係る協力金	札幌市	43,400	—
政策的医療交付金	喜茂別町	32,553	—
新型コロナウイルス感染拡大防止等支援事業補助金	北海道	32,150	—
産婦人科救急医療体制交付金	札幌市医師会	31,940	—
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設緊急支援プログラムに係る助成金	日本財団	26,752	—
その他		274,797	—
合 計		3,588,149	—

(4) 退職給付債務等の内容

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	2,995,684
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,995,684
(4) 未認識数理計算上の差異	—
(5) 未認識過去勤務費用	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	2,995,684
(7) 退職給付引当金 (6)	2,995,684